



### 住みよき日本一を目指して、さらなる発展を

安田 真也

問 医師会除名の医師らが起こした地位保全裁判の経過と、市として今後どのような対応を取っていくのか伺う。

答 市長 平成24年11月22日、東京地裁に除名された医師から医師会を相手とし地位確認請求事件が提訴され、平成26年6月18日に原告の請求を棄却する判決が出された。その後、8月11日に東京高裁に控訴をし、11月19日に原告（除名された医師）の控訴を棄却する判決が出された。12月5日には最高裁判所に上告されたと同っており、裁判の行方を注視していく。当市としては、引き続き区域外接種の制度運用により、市民への影響が最小化するよう努めてまいりたいと考えている。なお、除名となつた医師が一日も早く吉川松伏医師会に復帰して当市の保健事業にご協力いただけることを望んでいる。

◆美南駅周辺の賑わい創出のために政策的に施策を行うべきでは  
答 政策室長 まちの賑わいを創出するためには、戦略的に市外からの来訪者を呼び込むための空間づくりが有効であると認識している。今後については、先進的な事例を十分に参考にしながら、魅力的なまちづくりを推進していく。

### 「都市軸道路」部分開通による地域への影響は

中村 喜一

問 部分開通時、三輪野江地域の交通量増加が予想されるがその影響。また三郷市と協議は。  
答 都市建設部長 交通量の変化について情報収集を行う。三郷市との協議はしていない。

### ◆「都市計画」の見直し

問 都市軸道路建設を踏まえ都市計画を見直す考えはあるか。  
答 市長 第五次総振の見直しに合わせ一部見直したので、見直す考えはないが、今後の社会経済状況の変化を注視し上位計画との整合性をはかっている。

問 「産業まちづくり」地域が無秩序な開発とならないよう、ルール化が必要と考えるが。  
答 市長 白地地域については無秩序な土地利用が進行する懸念もあり、開発の方向性を見定める必要はある。しかし吉川美南駅東口周辺の市街化事業などへの影響が懸念され、現時点で産業まちづくり地域に具体的なビジョンを定めることは難しい。

地域住民の意向や、社会情勢変化への対応を慎重に検討したい。  
問 国の重点戦略に追随するための、具体的・効果的な行政計画を策定すべきではないか。  
答 市長 国は地域の個性を尊重し、地方の自主的な取り組みを後押しする方針を打ち出した。これを基本に、国の支援策に対応

できるよう取り組んでいく。

### 「ふるさと納税」の拡充を

小野 潔

問 近年「ふるさと納税」の拡充、推進を図る自治体が多く、マスコミ等でも取り上げられています。当市も取り組みを行っており、2000円以上納税をして頂いた方へ「広報よしかわ」を1年分贈呈しています。「ふるさと納税」の拡充、推進を図る自治体では地場産の特産品などを商工会などと連携を図り工夫をこらして取り組んでおります。当市でも拡充を図っては。

答 市長 地域振興を目的とした制度の拡充を図り、本市の魅力在市内外に発信し、吉川市の認知度向上のシティプロモーション活動につなげていきたい。

### ◆けやき通り、いちよう通りの歩道補修・整備について

問 歩道が区画整理事業から17年の歳月経過して、ところどころひび割れ、轍、段差が出現している歩行にも支障を来している箇所が多く見受けられます。「先日もつまづき転んでしまつた。ベビーカーや車いすの通行が困難だ。」との声が寄せられています。部分的、全体的を含め歩道の補修・整備を。  
答 都市建設部長 部分補修については状況を確認しながら行って参りたい。全体的補修計画に

め歩道の補修・整備を。  
答 都市建設部長 部分補修については状況を確認しながら行って参りたい。全体的補修計画に



については、水道管の布設替え工事の本復旧に併せて検討して参りたい。

### 吉川市でトップ育成を！

稲葉 剛治

問 吉川市に愛着と感謝を持ったトップアスリートを育成してほしいかがか。  
答 教育長 スポーツ教室を開催し、「きっかけづくり」として取り組んでいる。今の所は、その中でトップアスリートへの志が芽生えるようになれば幸いと考えている。

問 優秀な成績をおさめ活躍している選手への支援について  
答 教育部長 国際大会、全国大会に出場、県大会優勝などにつ

いては、体育賞を授与している。中学生の部活動については、県大会や全国大会などへの派遣の支援を行っている。

### ◆試行版「吉川市防災情報ツイッター」の本運用を

問 現在試行版として運用している「吉川市防災情報ツイッター」を本運用してはいかがか。  
答 市民生活部長 本運用について情報発信手段としての有用性、管理・運用上の課題を見極めた中、特に課題などが見受けられないことから、速やかに本運用を開始する。

問 公共機関が使用出来る機能、「ツイッターアラート」使用について  
答 市民生活部長 自治体が発表した緊急情報を即座に多くの人へ拡散出来る利点があることから、平成26年度の導入予定。

### 「アベノミクス」で市民のくらしは

高野 昇

問 各種世論調査で、アベノミクスでは「景気回復の実感が無い」という方が、8割から9割にのぼっている。市長は、アベノミクスが市内業者の営業と市民の暮らしにどう影響を及ぼしているかと認識しているのか。  
答 市長 市内の営業実態は、消費税増税の反動が予想よりも長期化し悪化している。衆院選後の政権において経済の好循環が

実現されるよう望んでいる。

◆「100年安心の年金」は  
問 100年安心どころか、深刻な将来不安に陥れる負担増と給付の削減が現実だが。  
答 市長 少子高齢化の進行、環境の変化にも対応できるように、適正な負担のもとで適正な給付が行われることが重要と考える。

### ◆公契約条例の制定が必要

問 建設労働者の賃金は政府の設計労務単価よりもはるかに低い。受注企業の法・契約の遵守のためには、公契約条例と市の賃金実態把握が必要である。  
答 総務部長 労働者の賃金、労働環境の改善は、国と全ての地方自治体が一体となつて実施することにより解決されるものと考えている。条例の制定については国の動向を注視しながら調査研究する。労働者の賃金実態把握は今後何らかの形で行います。

